

株式会社千趣会

第59期事業報告書



BELLE MAISON

株主の皆様へ

代表取締役社長

行待 裕弘
YASUHIRO YUKIMACHI



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成 15 年 12 月 31 日をもって、第 59 期（平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで）の営業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

目次

| | |
|------------------------|----|
| 株主の皆様へ | 2 |
| 経営方針 | 2 |
| 当社グループの経営成績 | 4 |
| 当社グループのトピックス | 8 |
| 5 期分の連結要約財務データ | 10 |
| 連結財務諸表 | 11 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 13 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| 単独財務諸表 | 16 |
| 会社概要と株式のご案内 | 18 |

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に對しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、自己株式を取得し、平成 15 年 12 月 31 日現在の取得累計は、4,960 千株、総取得価額は 30 億 84 百万円となっております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての「21 世紀における新生千趣会」を誕生させるべく、平成 16 年 12 月期（第 60 期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

（1）『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」、「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、

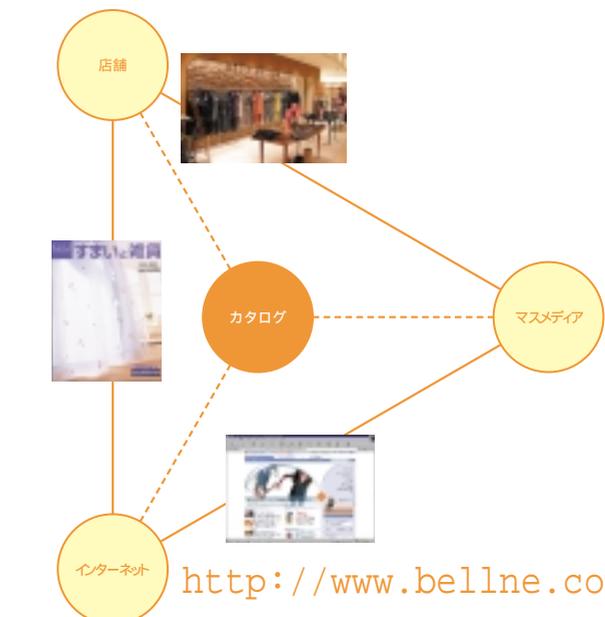
グループ全体をマルチチャネル型の流通業に転換します。当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。上記の取り組みにより、平成 16 年 12 月期の経営目標「連結 ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

（2）『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチチャネル型流通業への転換
当期におきましても、カタログ会員のインターネット会員化を推進し、受注コストの低減とマーケティングの効率化に努めました。また「デジタルカタログ」の導入により、お客様はタイムラグなしにネット上でカタログ紙面を閲覧でき、そのまま購入もできるようになりました。今後はカタログ部数の削減といった効果も期待しております。その結果、12 月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は 213 万人（前期比 60% 増）、当期の売上高は 246 億円（前期比 54% 増）となりました。一方店舗では、都市型実験店舗「ベルメゾン・スタイル」を 2 店、また郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」は 2 店出店し累計 5 店舗となりました。共に今後の店舗展開の標準モデルづくりに反映してまいります。また、テレビショッピング、ラジオショッピングの研究も引き続き、カタログ通販を核としてインターネット、店舗、マスメディアを組み合わせ「マルチチャネル型流通業」に向かって更に前進しております。中核事業の再構築
通信販売事業を中心に、仕入先の集約や付加価値商材の開発により原価率の低減に努めました。また、昨年からの取り組んだカタログ誌の集約によって媒体関連費用の効率化を行

うと共に、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めておます。その他

業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬（ファントムストック）制度を 4 月に導入いたしました。退職給付債務の解消による財務体質の強化と成果主義人事との一貫性、整合性を保つため在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金（日本版 401K）および前払い退職金のどちらかの選択または併用の制度を 7 月に導入いたしました。



当社グループの経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、上半期は前期に引き続き厳しい状況でしたが、下半期から緩やかながらも景気回復の兆しが見られています。また一部の企業においては、リストラ効果に加えてデジタル景気の波及や米中の外需が業績を押し上げました。しかしながら、流通業におきましては、7月の冷夏、9月の残暑、暖冬など気候の影響を強く受けました。加えて通信販売業界におきましては、インターネット通販、テレビ通販等の新規参入企業も更に増加し競争が激化、価格や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当期の連結売上高は、1,476億7百万円(前期比0.3%増)となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業におきまして受注単価が前期を上回り、売上総利益率の改善や、当社グループをあげて経費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益は50億57百万円(前期比52.1%増)を計上することができました。また連結経常利益は、営業利益が大幅に改善したこと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が前期より減少し40億41百万円(前期比98.2%増)となりました。連結純利益につきましては、18億19百万円(前期比33.1%増)となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益29億62百万円と減価償却費25億2百万円を主体に営業活動によるキャッシュ・フローは63億6百万円の増加(前期は7億56百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出8億6百万円および有形固定資産の取得による支出5億93百万円等により、12億12百万円減少(前期は14億53百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出12億17百万円および配当金の支払額5億23百万円等により、18億26百万円減少(前期は24億27百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より32億66百万円増加して、115億2百万円となりました。

〔設備投資の状況〕

千葉コールセンターを中心に、工事ベースで4億67百万円の設備投資を行いました。

〔資金調達状況〕

資金調達につきましては、当期は行っていません。

〔株主総会の営業成績〕

当期の営業成績につきましては、カタログ事業・頒布会事業を合わせまして、売上高は1,454億10百万円(前期比0.4%増)となりました。

利益面におきましては、原価率の改善と経費全般の節減の効果もあり、営業利益42億5百万円(前期比51.4%増)を計上することができました。経常利益は、36億45百万円(前期比87.5%増)となりました。

また、当期において適格退職年金制度の廃止などによる特別損失を計上したことにより、当期純利益は15億69百万円(前期比247.1%増)となりました。

当期の株主総会の利益配当金につきましては、当期業績なら

びに今後の経営環境等、諸般の情勢を勘案すると共に、安定的な配当の継続も重視いたしました。その結果、昨年9月実施の1株当り8円の中間配当金に続き、当期末の利益配当は1株当り8円とし、年間配当金は1株当り16円(当初計画は年間で1株当り12円)の配当とさせていただきます。

2. 当期の事業別概要

当期より事業区分の変更を行いましたので、()内の前期比数値は新事業区分により比較しております。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の連結売上高は1,437億63百万円(前期比0.2%減)となりました。利益面におきましては、売上原価率の低減および変動費比率の改善と、経費全般に亘る節減効果を得られたことにより、連結営業利益は、56億7百万円(前期比58.6%増)となりました。

(1) カタログ事業

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしました。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期末、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。

その結果、当期の売上高は1,215億円(対前期比0.4%増)となりました。



すまいと雑貨
インテリアや収納用品、家具やファブリック・コスメ・生活雑貨など毎日暮らしに必要な商品をインデックス編集で。
年3回発行



ファッショングッズ
バッグ、シューズ、アクセサリ、時計などの服飾雑貨をコーディネーター提案。インポートのブランド商品も充実。
年4回発行



ホームベース
使いやすくて機能的、無駄を省いたシンプル仕様、しかもセンスのいいインテリアやファブリックのオリジナルブランド。
年2回発行



カジュアルプラス
オシャレトレンドに敏感な20代女性にむけて、ファッション衣料や服飾雑貨を中心にセレクトショップ感覚で提案。
年3回発行

当社グループの経営成績

(2) 頒布会事業



頒布会事業は、オフィスや家庭の女性を中心としてグループおよび個人の会員に、毎月、定期的に商品をお届けする

という販売形態をとっており、他の通販会社には無い独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

また、平成14年より、主に職域向けに展開してまいりました「ハートジョイコレクション」と、個人向けに展開してまいりました「わくわくの森コレクション」を統合する作業を進めてまいりましたが、当期において両コレクションの統合が完了し、新生「ベルメゾン マンスリークラブ」として、すべての顧客にすべてのコレクションを提供させていただく環境が整い、多様化する顧客のニーズに、幅広く対応することが可能となりました。

当期の主な新商品

コーディネート・ネックレス

チェーンとチャームを自由にコーディネートできるシルバーネックレス

ハローキティ プチリウム

「ハローキティ」の磁器キャラクターが入ったプチリウム(エアフレッシュナー)

ビーズ&ビーズ シック

大人の着こなしに美しく映える、シックなビーズアクセサリーの手作りキット

Two Looks

ひとつのブラにタイプの違う2種類のショーツを組み合わせた、ブラ&ショーツセット

アロマシーズン

水彩タッチのイラストとガラスのキャラクターをあしらった、壁掛け型消臭芳香剤

コットンフィット ショーツ

きれいなヒップラインをつくる、パンツ派のための一分丈ショーツ

フェミニンレース コレクション

タイトスカートにもひびかない、スカート派のためのフェミニンなショーツ

ひとつで簡単レシピ

調理器具ひとつで簡単にこだわりの料理ができる、壁掛け可能な料理レシピ本

ホームメイドクラブ 飲茶づくり

本格点心手作りキット

ホームメイドクラブ ハッピースイーツ

カフェ風スイーツが自宅で簡単にできる、レシピ付お菓子手作りセット

当期の売上高は222億62百万円(前期比3.7%減)となり、月次平均会員数は86万5百人となりました。

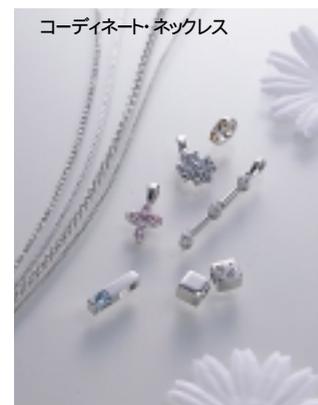
〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の連結売上高は、38億43百万円(前期比28.3%増)となりました。

その結果、連結営業損失は5億92百万円(前期比3億46百万円損失増)となりました。



マンズリークラブ カタログ



コーディネート・ネックレス



ビーズ&ビーズ シック



ホームメイドクラブ ハッピースイーツ



ひとつで簡単レシピ



3. 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は景気動向指数が上向きとなるなど景気回復への動きが見られますが、年金改革・税制改革など不安要素も多く個人消費に関しては未だ足踏み状態です。そのため今後も通信販売業界におきましては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の最終年度目標達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業と頒布会事業の再構築を更に推し進めることにより、事業基盤の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

次期は、8年ぶりにTVコマーシャルなどのメディアミックスによる販売促進を計画し、平成16年1月より実施しております。

また今後、企業にとってコンプライアンス(法令遵守)がますます求められております。当社グループでもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてまいります。

今後とも、当社グループ一丸となって更なる企業価値の向上に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様方からの一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。次期でございます。

当社グループのトピックス

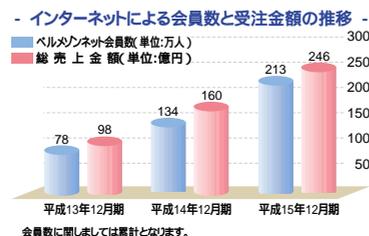
会員数、売上金額ともに大幅増。 ますます好調な「ベルメゾンネット」

会員数は200万人を突破、
売上金額は前年比154%を達成

女性向けナンバーワンショッピングサイトを目指す「ベルメゾンネット」の会員数は、平成15年12月末には213万人となり、前年比160%の大幅増を達成。また売上金額も86億円増の246億円となり、会員数、売上金額共に通販専門大手の中でトップの座を占めています。

(通販新聞調べ)

ホームページアドレス
<http://www.bellme.com>



カタログ誌面の全てをインターネットでも見られる、 「デジタルカタログ」オープン

主要なカタログ誌(15種類、年間約40冊、約8,000ページ分)全ての見開きページが発刊と同時にインターネット上で閲覧でき、その場で商品の注文もできる「デジタルカタログ」が平成15年8月にオープンいたしました。3段階ズームで見たい部分を拡大できるなど、お客さまの利便性を考えた機能も充実。今までにない新しいネットショッピングの楽しみ方が誕生しました。



見たいところをクリックすると...

ぐーんとズーム!

即、注文もOK!

3ステップでズーム! カタログでは分かりにくい素材感や細かな柄まで映し出されます!

イイハナ・ドットコム

経営権を取得、花のインターネット販売に進出

平成15年7月、当社はインターネットを通じて花卉の販売を行うイイハナ・ドットコム(株) e87(www.e87.com)の経営権を取得し、会員に向けた本格的な花卉ビジネスをスタートしました。これにより、産地直送の季節の花を毎月定期的にお届けする「花の頒布会」事業を強化するとともに、ベルメゾンネット内の花卉販売やギフト商品を充実。平成18年度には、千趣会グループで20億円の花卉販売を計画しています。



地域と密着したショップ展開を通して、 お客様とのより親密な関係づくりに取り組んでいます。

ベルメゾン・マーケット「小樽店」「扶桑店」がオープン

平成14年9月にオープンしたカタログ店舗「ベルメゾン・マーケット」ラグーナ蒲郡店(愛知県蒲郡市)に続いて、平成15年7月には北海道小樽店を、また8月には愛知県丹羽郡の「イオン扶桑ショッピングセンター」内に扶桑店をオープンいたしました。小樽店は約240坪の大型スペースを利用して家具やインテリア用品、ファブリックなど当社が得意とするライフスペースの提案を中心に展開。また、扶桑店はふだんの暮らしをセンスアップする生活シーンの提案をテーマに、ファッションからリビング・キッチン雑貨など地域住民のニーズを満たす品揃えで、お客様とのより親密な関係づくりに取り組んでいます。また扶桑店では、お客様アドバイザー制度をスタートさせ、お客様の声を取り入れた店づくりへの取り組みも始まっています。



小樽店

扶桑店

10月には、「ベルメゾン・スタイル」なんばパークス店がオープン

話題のショッピングゾーン、大阪・難波のなんばパークスに、平成15年10月、セレクトショップ「ベルメゾン・スタイル」がオープンしました。生活を楽しむことと積極的な都会派OLに向けて、ベルメゾンカタログで培ってきたおしゃれでスタイリッシュな生活スタイルを

提案。カタログでは扱いにくい旬の商品の品揃えを強化、また店頭での販売情報や来店客の声を次のカタログ制作に活かすなど、「ベルメゾン」ブランドのアンテナショップ的役割で、カタログとの相乗効果を発揮する店作りを目指しています。



なんばパークス店

新しい顧客層の拡大に向けて、 2つのカタログを創刊しました。

ジュニアマーケットの開拓を目的とした、ファッションカタログ「ピコモ」

小学生高学年から中学生を対象としたファッションカタログ「ピコモ」は、平成15年秋冬号よりスタート。ローティーンのおしゃれ欲求を満たす品揃えはもちろん、人気のジュニア向け雑誌『ニコラ』とタイアップして特別付録形式で配布するなど、おしゃれに敏感な次世代顧客の創造に向けて新たな取り組みがスタートしました。



団塊世代に向けた、「快適生活応援カタログ」日々好日

成人人口の2人に1人が50歳以上という時代を迎えようとしている中で、特に団塊世代はこれからのマーケットをリードしていく世代として注目を浴びています。当社でも、OL時代に慣れ親しんでいた数多くの50代のお客様に対して、快適でゆつかりした生活の提案をコンセプトにした新しいカタログ情報誌「日々好日」を平成15年9月に創刊しました。カタログでは、単に商品を販売するだけでなく協賛企業様の広告掲載やサンプリングサービス情報もお届けするなど、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでいます。また、創刊にあわせて「快適生活研究所」を開設。「健康」「旅行」「安全」「生きがい」などのテーマについて提携企業と協同で研究し、今までにない満足度の高い商品やサービスの開発を目指しています。



中国ビジネス拡大に向けて、新会社が始動しました。

住友商事、山九と合併で香港に検品センター統括会社を設立

平成15年8月、当社は住友商事(株)および山九(株)との間で、中国主要都市においてアパレル、玩具、家具、生活雑貨等の検品、流通加工、保管を行う検品センター網を構築することで合意し、香港に「ラックウイン・サミット・チャイナ」社を設立しました。新会社は当社が深圳で運営する検品センターを活用、これまでに確立してきた小売主導型のSCM(サプライチェーンマネジメント)システムを導入することで、コスト圧縮を目的に急拡大する現地での検品需要にこたえてまいります。設立後は主に日系小売企業を対象に営業を開始。5年後(平成20年)には、5億円の売上を見込んでいます。



「ベルメゾン」春のメディアミックスキャンペーンを展開

「ベルメゾン」ブランドの更なるイメージアップと新規会員の創造を目的として、平成16年1月20日より春のメディアミックスキャンペーンを展開しました。約8年ぶりに放映するTVコマーシャルには、パリ、ミラノ、ニューヨークの2004年春夏コレクションで30近くものショーをこなした注目度No.1の新人モデル「ヘザー・マークス」を起用。インターネットや新聞折込チラシ、雑誌広告、ラジオCM、駅前ポスター等の媒体を組み合わせた大規模なキャンペーンで全国の20代から30代前半の若い女性にベルメゾンをアピールしました。



5期分の連結要約財務データ

(単位：百万円)

| | 平成 15 年 12 月期 | 平成 14 年 12 月期 | 平成 13 年 12 月期 | 平成 12 年 12 月期 | 平成 12 年 3 月期 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 売上高 | 147,607 | 147,100 | 152,075 | 112,685 | 157,849 |
| 営業利益 | 5,057 | 3,325 | 3,048 | 530 | 2,592 |
| 経常利益 | 4,041 | 2,039 | 1,307 | 932 | 2,616 |
| 当期純利益 | 1,819 | 1,366 | 5,228 | 2,291 | 1,423 |
| 設備投資額 | 467 | 487 | 215 | 767 | 701 |
| 減価償却費 | 2,496 | 2,704 | 3,005 | 2,447 | 3,223 |
| 総資産 | 87,269 | 88,118 | 95,584 | 102,590 | 111,413 |
| 有形固定資産 | 29,705 | 31,660 | 33,398 | 35,686 | 37,019 |
| 純資産 | 47,183 | 46,585 | 47,720 | 54,204 | 60,950 |
| 有利子負債 | 709 | 871 | 1,129 | 1,731 | 3,296 |
| 1株当たり(単位：円) | | | | | |
| 当期純利益 | 40.81 | 29.90 | 109.78 | 48.11 | 29.89 |
| 純資産 | 1,105.80 | 1,056.52 | 1,002.23 | 1,138.11 | 1,279.85 |
| 自己資本比率(単位：%) | 54.1 | 52.9 | 49.9 | 52.8 | 54.7 |
| 自己資本利益率(単位：%) | 3.9 | 2.9 | 10.3 | 4.0 | 2.3 |
| 株価収益率(単位：倍) | 29.3 | 19.7 | — | — | 36.7 |

注：(1) は損失を示します。

(2)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)平成12年12月期については、決算期の変更により9ヶ月間となっております。

(4)1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

なお、平成13年12月期以降の期中平均および期末の発行済株式総数はそれぞれ自己株式数を控除して計算しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 46,654 | 流動負債 | 36,454 |
| 現金及び預金 | 11,417 | 支払手形及び買掛金 | 13,984 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,395 | 短期借入金 | 241 |
| 有価証券 | 287 | 未払金 | 15,929 |
| たな卸資産 | 12,818 | 未払費用 | 1,810 |
| 繰延税金資産 | 492 | 未払法人税等 | 228 |
| 未収入金 | 7,748 | 未払消費税等 | 335 |
| 繰延ヘッジ損失 | 1,183 | 割賦売上未実現利益 | 143 |
| その他 | 3,783 | 販売促進引当金 | 864 |
| 貸倒引当金 | 472 | 為替予約 | 1,183 |
| 固定資産 | 40,615 | 退職給付引当金 | 788 |
| 有形固定資産 | 29,705 | その他 | 943 |
| 建物及び構築物 | 13,269 | 固定負債 | 3,584 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,348 | 長期借入金 | 468 |
| 器具及び備品 | 767 | 再評価に係る繰延税金負債 | 895 |
| 土地 | 12,319 | 退職給付引当金 | 53 |
| 無形固定資産 | 1,502 | 役員退職慰労引当金 | 789 |
| 投資その他の資産 | 9,407 | 会員預り金 | 1,377 |
| 投資有価証券 | 4,320 | 負債合計 | 40,038 |
| 長期貸付金 | 564 | | |
| 保証金及び敷金 | 1,176 | 少数株主持分 | |
| 繰延税金資産 | 1,163 | 少数株主持分 | 47 |
| その他 | 2,572 | | |
| 貸倒引当金 | 391 | 資本の部 | |
| | | 資本金 | 20,359 |
| | | 資本剰余金 | 19,864 |
| | | 利益剰余金 | 18,871 |
| | | 土地再評価差額金 | 8,911 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 124 |
| | | 為替換算調整勘定 | 38 |
| | | 自己株式 | 3,084 |
| | | 資本合計 | 47,183 |
| 資産合計 | 87,269 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 87,269 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

| 科目 | 金額 |
|------------------|---------|
| 経常損益の部 | |
| 営業損益の部 | |
| 営業収益 | 147,607 |
| 売上高 | 147,607 |
| 営業費用 | 142,549 |
| 売上原価 | 75,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 66,769 |
| 営業利益 | 5,057 |
| 営業外損益の部 | |
| 営業外収益 | 331 |
| 受取利息・配当金 | 59 |
| その他の営業外収益 | 272 |
| 営業外費用 | 1,347 |
| 支払利息 | 39 |
| その他の営業外費用 | 1,307 |
| 経常利益 | 4,041 |
| 特別損益の部 | |
| 特別利益 | 339 |
| 固定資産売却益 | 25 |
| 割賦売上未実現利益戻入高 | 287 |
| 投資有価証券売却益 | 26 |
| 特別損失 | 1,418 |
| 固定資産売却及び除却損 | 168 |
| 割賦売上未実現利益繰延高 | 143 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2 |
| 特別退職金 | 406 |
| 確定拠出年金制度移行に伴う損失額 | 504 |
| リース解約損 | 128 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 |
| 投資有価証券売却損 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 57 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,962 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 344 |
| 法人税等調整額 | 795 |
| 少数株主利益 | 2 |
| 当期純利益 | 1,819 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

| 科目 | 金額 |
|----------------|--------|
| 資本剰余金の部 | |
| 資本剰余金期首残高 | 19,864 |
| 資本剰余金期末残高 | 19,864 |
| 利益剰余金の部 | |
| 利益剰余金期首残高 | 17,802 |
| 利益剰余金増加高 | 1,819 |
| 当期純利益 | 1,819 |
| 利益剰余金減少高 | 750 |
| 配当金 | 524 |
| 役員賞与 | 5 |
| その他の剰余金減少高 | 220 |
| 利益剰余金期末残高 | 18,871 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17 社

主要な連結子会社名

千趣会ゼネラルサービス(株)

千趣物流(株)

千趣会コールセンター(株)

(株)モスモスおよび(株)ベルメゾンティヴィは平成 15 年 3 月 31 日に

それぞれ会社を解散し、清算終了いたしました。

(2) 非連結子会社の数 6 社

主要な非連結子会社名

千趣会香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社

持分法を適用した主要な非連結子会社名

千趣会香港有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社および関連会社名

Bellne USA, INC.

SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)

持分法を適用しない理由

上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として月別総平均法による低価法によって評価しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・移動平均法による原価法

デリバティブ・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 38 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 12 年

無形固定資産および投資その他の資産のその他・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(会計方針の変更)

従来、当社の年金受給者に関しては、原則法による計算方法に

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

よって算定した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当連結会計年度末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もを行うことが困難になったことから、当連結会計年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更しました。

従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。

また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしていましたが、当連結会計年度において、一時償却しました。

この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。

なお、当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌連結会計年度中に廃止する予定であります。

役員退職慰労引当金

当社、千趣運輸(株)、(株)エイメおよび地区販売子会社8社の、役員および当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするマイルーシポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整

勘定に含めております。

(5)販売促進費の会計処理

当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成15年1月1日
至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------------|-------|-------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,306 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,212 |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 2,962 | 1. 投資有価証券の取得による支出 | 806 |
| 2. 減価償却費 | 2,502 | 2. 投資有価証券の売却による収入 | 371 |
| 3. 投資有価証券評価損 | 57 | 3. 有形固定資産の取得による支出 | 593 |
| 4. ゴルフ会員権評価損 | 2 | 4. 有形固定資産の売却による収入 | 288 |
| 5. 貸倒引当金の増加額 | 17 | 5. 無形固定資産の取得による支出 | 227 |
| 6. 退職給付引当金の減少額 | 480 | 6. 無形固定資産の売却による収入 | 5 |
| 7. 販売促進引当金の減少額 | 69 | 7. 定期預金の増加額 | 200 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | 59 | 8. その他資産の増減額 | 50 |
| 9. 支払利息 | 39 | | |
| 10. 固定資産売却益 | 25 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,826 |
| 11. 固定資産売却及び除却損 | 168 | 1. 短期借入金の純増加額 | 10 |
| 12. 特別退職金 | 406 | 2. 長期借入金の返済による支出 | 93 |
| 13. 売上債権の増加額 | 34 | 3. 自己株式の取得による支出 | 1,217 |
| 14. たな卸資産の減少額 | 2,119 | 4. 配当金の支払額 | 523 |
| 15. その他流動資産の増加額 | 417 | 5. 少数株主への配当金の支払額 | 2 |
| 16. 仕入債務の減少額 | 1,305 | | |
| 17. 未払消費税等の減少額 | 540 | 現金及び現金同等物の増加額 | 3,266 |
| 18. その他流動負債の増加額 | 1,749 | | |
| 19. 役員賞与の支払額 | 5 | 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,235 |
| 20. その他 | 36 | | |
| 小計 | 7,124 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,502 |
| 21. 利息及び配当金の受取額 | 57 | | |
| 22. 利息の支払額 | 38 | | |
| 23. 特別退職金の支払額 | 406 | | |
| 24. 法人税等の支払額 | 431 | | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要と株式のご案内

(平成15年12月31日現在)

商号 株式会社 千趣会

設立 昭和21年3月22日

当社は、昭和52年9月30日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和30年11月9日であります。

(1) 主要な事業内容

当社は主に女性を対象とした出版物・衣料品・家庭用品・趣味用品・その他商品の小売業を営んでおります。

販売方法は、カタログ通信販売によるものと頒布会によるものとがあります。主な商品は次のとおりです。

| 事業内容 | 種類 | 主な商品 |
|--------|---|--|
| カタログ事業 | 衣料品 | スーツ・ブラウス・パジャマ・下着など |
| | 家庭用品 | 台所用品・家具・寝具・和洋ガラス食器など |
| | 趣味用品 | バッグ・シューズ・ファンシー小物・アクセサリなど |
| | その他 | 食品・健康機器・家電製品・カー用品・玩具など |
| 頒布会事業 | 出版物 | 料理レシピ本(クッキングベストヘルプ・ひとつで簡単レシピ・本になった料理学校)など |
| | 衣料品 | 下着(フェアデュエット・シェイプライン・Two Looks)など |
| | 家庭用品 | 芳香消臭剤(ブチリウム・カープチ)・浄水器(ナチュリック・ナチュリックシャワー)・ビローカバー(もっとフィット バイル)など |
| | 趣味用品 | 服飾雑貨(ビーズ&ビーズシック・プチヤリング)・ステーションナリ(月刊ちよこぢに・キャラクターストーリーアルバム)など |
| その他 | 食品(スープなしあわせ・ほっこりお粥と雑炊きぶん・焼きたてパン曜日・ハッピースイーツ)など | |

(2) 主要な事業所

本社 大阪市北区同心1丁目4番31号

東京支社 東京都品川区東五反田1丁目21番13号
ランドミック五反田ビル

商品センター 鹿沼・中部・京都・甲子園の4商品センター

(3) 株式の状況

当社が発行する株式の総数90,000,000 株
発行済株式の総数47,630,393 株
株主数4,950 名
新株予約権の状況
・新株予約権の数648 個
・目的となる株式の種類および数 普通株式 648,000 株
・新株予約権の発行価額 無 償
大株主(上位10名) <単位:千株>

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(議決権比率) | 当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率) |
|--|------------------------|----------------------------|
| 株式会社 プレストシーブ | 3,255 (7.72%) | — |
| 有限会社 左右山 | 1,792 (4.25%) | — |
| 株式会社 三井住友銀行 | 1,631 (3.87%) | — |
| 凸版印刷株式会社 | 1,588 (3.76%) | 290 (0.04%) |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 1,436 (3.40%) | — |
| 大日本印刷株式会社 | 1,259 (2.98%) | 84 (0.01%) |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 1,166 (2.76%) | — |
| 株式会社 UFJ 銀行 | 1,138 (2.70%) | — |
| シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービシス エルエルシー | 1,034 (2.45%) | — |
| 株式会社 みずほ銀行 | 1,019 (2.42%) | — |

- (注) 1) 1,000 株未満は切り捨てて表示しております。
 (2) 株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループへの当社の出資は、持株数が522株(議決権比率は0.009%)であります。
 (3) 株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスへの当社の出資は、持株数が317株(議決権比率は0.006%)であります。
 (4) 株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループへの当社の出資は、持株数が220株(議決権比率は0.002%)であります。
 (5) 大株主各社に対する当社の議決権比率は、平成15年3月31日(各社の決算期末)現在の総議決権数に基づいて算出しております。
 (6) 当社の自己株式として、4,960,697株を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式
普通株式1,424,070 株
取得価額の総額1,217,365 千円
処分株式
該当ありません。
失効手続きをした株式
該当ありません。
決算期における保有株式
普通株式4,960,697 株

(5) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 689名 | 13名 | 38.9才 | 13.1年 |

(注) 上記従業員には、取締役ではない執行役員を含み、出向社員・嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

(6) 主要な借入先

| 借入先 | 借入金残高 | 借入先が有する当社の株式数および議決権比率 | |
|-------------|--------|-----------------------|-------|
| 国際協力銀行 | 449百万円 | — | — |
| 株式会社 三井住友銀行 | 196百万円 | 1,631千株 | 3.87% |

(注) 1,000 株未満は切り捨てて表示しております。

関係会社

(平成15年12月31日現在)

重要な子会社の状況

千趣会ゼネラルサービス(株)
資本金 496百万円
当社の議決権比率 100%
主要な事業内容 旅行業・情報提供サービス業
およびゴルフ場の経営

千趣運輸(株)

資本金 99百万円
当社の議決権比率 100%
主要な事業内容 貨物自動車運送業

千趣物流(株)

資本金 95百万円
当社の議決権比率 100%
主要な事業内容 荷造梱包業

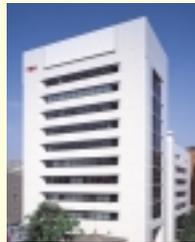
千趣会コールセンター(株)

資本金 60百万円
当社の議決権比率 100%
主要な事業内容 テレマーケティング業務の企画・実施

株式会社千趣会の役員

(平成 16 年 3 月 30 日現在)

| | |
|---------|----------|
| 代表取締役社長 | 行待 裕弘 |
| 代表取締役 | 高井 恒昌 |
| 専務取締役 | 野口 公俊() |
| 常務取締役 | 堀井 紘一() |
| 常務取締役 | 猪田 義廣() |
| 常務取締役 | 朝日 朗殖() |
| 取締役相談役 | 廣 謙 |
| 取締役 | 島田 勝利() |
| 取締役 | 田川 喜一() |
| 取締役 | 田辺 道夫() |
| 取締役 | 澤本 荘八() |
| 取締役 | 鳥取 捷二() |
| 執行役員 | 吉田 詔 |
| 執行役員 | 日向 皎 |
| 執行役員 | 久保田 清 |
| 執行役員 | 藤由 和秀 |
| 執行役員 | 太田 親利 |
| 監査役(常勤) | 佐野 誠 |
| 監査役(常勤) | 山岸 洋二 |
| 監査役 | 羽間 平安 |
| 監査役 | 小泉 英之 |



()印の取締役は、執行役員を兼務しております。

会計監査人

新日本監査法人
大阪事務所
大阪市中央区安土町 2 丁目 3 番 13 号大阪国際ビル

株式のご案内

| | |
|----------|--|
| 決算期 | 12 月 31 日 |
| 配当金 | 利益配当金受領確定日 12 月 31 日 中間配当金受領確定日 6 月 30 日 |
| 株主優待 | 権利確定日およびカタログの初回発送時 12 月 31 日... 3 月下旬初回発送予定 6 月 30 日... 9 月下旬初回発送予定 カタログ掲載商品総代金の割引(15%) |
| 株主総会 | 定時株主総会 3 月 臨時株主総会 必要の都度 |
| 株主確定基準日 | 12 月 31 日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。 |
| 公告の方法 | 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第 16 条第 3 項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、以下の URL において提供する。 http://www.senshukai.co.jp/kessan |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 |
| (郵便物送付先) | 東京都府中市日鋼町 1 番 10 |
| (電話照会先) | 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 1単元の株式の数 | 1,000 株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 |